

従業員向け

放課後等デイサービス評価表

○ 本評価表は、放課後等デイサービスに従事する従業員の方に、事業所の自己評価していただくものです。

「はい」又は「いいえ」のどちらかに○を記入するとともに、従業員の視点で、「事業所が工夫していると思う点」や「改善が必要だと思われる点」などについて記入してください。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		個別療育の充実に向けて、活動スペースは十分に確保している。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		人員配置基準を上回る配置になっている。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		活動スペースは段差のないワンフロアとなっている。出入口には来訪者を確認できるモニターを設置し、保護者のお迎え等に速やかに対応できる配慮をしている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		生活環境は毎日職員による清掃を徹底しており、空調や採光においても快適な環境を提供している。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		個別療育に適切に対応できるよう、半透明セパレートで区分し活動場所等適切に確保している。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。		○	明確にPDCAサイクルを導入できていないが、日々の情報交換により業務改善に向けての話し合いは行っている。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者の方の意向を確認する会議は行っていないが、保護者の方による評価表は職員会議で大事な情報として確認させてもらっている。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		職員会議を定例化しており、職員間で療育等の改善に向け話し合いをおこなっている。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	現在、第三者による評価は実施していない。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		職員の資質向上に向け、外部研修から持ち帰った情報等は定例、その他の会議で周知を図っている。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		事業所で特に力を入れている支援プログラム等はホームページで指導内容を含めて公表させてもらっている。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	○		療育の開始に当たっては、相談支援事業者や保護者の方からいただいた情報をもとにアセスメント表を作成し、個別支援計画を作成している。その後はモニタリングでデータの更新を図っている。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		支援計画については、療育に関わる職員の意見を取り入れながら作成している。また特に日々の療育記録を参考に長期的な視点を重視している。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		日々の療育内容は、支援計画に沿い職員間で事前の打ち合わせを行い行っている。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		○	適応行動に関する標準化されたツールは準備しておらず、今後の検討課題として捉えていきたい。

適切な支援の提供	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		放課後等デイサービス計画作成においては放課後等デイサービスのガイドラインを熟読し、その理解に務めるとともに提供すべき支援内容を個々の支援者に適切におこなえるよう個別支援計画に具体的に取り入れている。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		活動プログラムは、職員会議で内容を論議しながら作成している。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		活動プログラムは、個々のこどもに適切におこなえるよう、本人の希望も十分に取り入れながら検討・実施している。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○		個別療育をメインとする計画が中心ではあるが、コミュニケーションの楽しさを得るため、ゲームなどを通じた集団活動も適時に取り入れている。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援開始前には、職員間での打ち合わせを行い、療育内容の確認や役割分担について確認している。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援終了後には、その日の療育活動について療育記録を作成しています。その際、療育中に気づいた点などは職員間で情報交換したうえで記載するようにしています。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日々の支援記録は、データベース化しており、個人別に一覧表で確認できるようにしています。長期的視点で支援に向けた検証・改善がおこなえるよう工夫しています。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		モニタリングは総合的評価、支援目標に沿って実施しております。支援目標に向けた達成度は低・中・高でおこない、保護者、相談支援事業所、他事業者の意見なども参考させていただいております。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	○		日常生活の充実に向けた活動・・・クッキング支援 創作活動・・・絵画支援 余暇の提供・・・ゲーム等を利用した支援などを実施している。
25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○		個別療育については、やってみたいチャレンジしたい内容を聞き実施している。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		担当者会議には児童発達支援管理者が出席しております。お子様への療育内容は、事前に職員との打合せや日々の療育記録を確認し参加しております。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		教育機関との連携は十分とは言えない状況です。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○		学校との情報共有（学校行事、下校等）は保護者様からの連絡で調整しております。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○		ご利用されている児童が中高生や小学校高学年のため情報共有はできていません。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○		高校卒業後の進路が進学中心でまだ障害福祉サービス事業所の例がなく支援内容を提供したことがない。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	○		まだそうした経験がない。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	○		特にそうした経験はない。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	○		自立支援協議会への参加はない。

	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		保護者の方に送迎をお願いしているケースが多く（7割）、送迎時に情報交換をおこなっている。また、個別支援計画作成時にご意見をもらっている。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		○	ご家族が参加できる家族支援プログラムは実施していない。
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		利用契約時のご説明させていただいております。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		施設ご利用時に、陽の療育内容を理解していただくために、事前の体験利用と療育内容の詳細を説明させていただいております。その際、お子様やご家族の意向をしっかりと聞き取っております。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○		事業所の療育内容及び月毎の利用計画を示し支援内容の理解をいただいている。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		ご家族からの子育てに関する悩み等受けた際は、出来るだけ速やかに職員と協議し対応させていただいている。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	父母の会の開催依頼やきょうだい同士で交流する機会を設けてもらいたい依頼はなく実施していない。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		利用契約時に苦情の対応体制について、連絡先、苦情対応者等連絡している。苦情の際には迅速かつ適切に対応できるよう準備している。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		SNSは取り入れていない。活動概要は自社ホームページで公開している。また行事予定は月毎の請求書発行時に配布し確認をとっている。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		職員研修を実施し、個人情報の漏えい起きないように注意している。また過度な情報発信による漏えいが起こらないよう注意している。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		保護者との連絡が出来るだけ密に取れるよう工夫している。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	事業所の安全を確保するためにも地域住民の招待はやっていない。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		防災・避難訓練等の実施記録は保護者向けに配布している。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		業務継続計画（BCP）は策定している。毎年定期的に見直し、避難訓練等も定期的に計画を立て実施している。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		契約時に、必要な場合フェースシートを配布し、細かな内容の記載をいただいで確認させてもらっている。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。		○	食物アレルギーの確認は行っているが医師の指示書までいただいたことはない。保護者からの指示での対応にとどめている。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し、職員への研修や訓練は年間計画を立て実施している。子供たちを含めた防災訓練も実施している。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		こどもたちの安全確保に向け、送迎時間など事前に計画を立て保護者の方への連絡は徹底しておこなっている。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハットの事例については他事業所の例も参考に職員会議で共有し、再発防止に向けて検討をおこなっている。

53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待の防止に向け、職員研修会を実施している。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○		利用契約時に、どのような場合に身体拘束を行うかについて、事例を挙げながら説明し了解を得ている。